

日本国内のハラール事情とは？

日本におけるハラールに対する認識率や実行率は、中々広がりを見せない現実があります。アフターコロナを見据えて、マレーシアをはじめ多くのイスラム教のインバウンド需要が見込まれる中で、日本国内におけるハラール事情について一般社団法人ハラール・ジャパン協会の佐久間代表にお話を伺いました。

ハラール・ジャパン協会の活動内容は？

2012年より日本国内におけるハラールに関連する啓蒙活動、市場調査、研究など情報提供活動、セミナー、講演会、研修会等の実施をしている一般社団法人です。我々はハラール認証団体ではなく、教育、調査、PRなどを行うインバウンドや輸出へのハラールビジネスのコンサルティング会社として日本とイスラム市場も結び日本の地域経済の活性化のために事業を行っています。現在は海外のイスラム諸国57カ国とネットワークを構築中で、輸出・進出およびインバウンド対応を行っています。

日本国内におけるハラールの取組みと現状は？

10年ほど前から日本のテレビやメディアで注目されるようになったハラールですが、テロをはじめとする様々な国際情勢の変化やコロナ禍による渡航自粛などで、その都度、盛り上がりを見せたり、一気に関心を失ったりというのが現状です。

「チャイナプラスワン」という言葉が囁かれ始めてから、中国との政治リスクを回避するため、多くの企業は東南アジア市場に目を向けるようになりました。その中で東南アジ

ア諸国にはイスラム教を信仰するムスリムが大勢いることに注目が集まり、以来、日系企業や事業者がイスラムマーケットに進出する機運が高まりました。

その後、東京オリンピックの開催が決まったり、富士山や和食がユネスコ文化遺産に登録されたり、LCCの台頭でビザが緩和されたり、マレーシア人をはじめ、東南アジアのムスリムの方々が日本に多く訪れるようになり、インバウンド需要が増えた結果、多くの国内事業者はハラールを次なるビジネスチャンスと捉え、様々な活動を行っています。他方IS（イスラム国）の勢力が増してきた時期でもあり、多くの事業者がイスラム教にネガティブなイメージを抱くようになり、その中でも継続的にムスリム需要に因應するために、ラーメン店や焼肉屋など頑張っていた事業者はいたものの、コロナ禍になり、海外からのインバウンド需要もな



くなり、日本のハラール熱は完全にリセットされてしまいました。

しかし近年では、円安の影響もあり、日本からイスラム市場への輸出が増えています。これまで中華系が主な購買層を占めていた日本からの輸出商品ですが、東南アジアのムスリム中間層の所得が増え始めたことにより、彼らの購買力も上昇しました。結果、多くの国内事業者がイスラム市場へ進出を果たす際に、改めてハラールについて注目する要因となりました。その中でもマレーシア、シンガポール、インドネシアは、インバウンドとアウトバウンドの両方が成立するマーケットであると着目しています。

日本におけるハラールの認知率や実施率は？

我々はハラールに関するセミナーや研修会を行なっておりますが、ハラールについての認知度は非常に低いというのが実情です。都内や大都市部の事業者間では多少の理解はあるものの、地方や個人においては、殆ど知られていません。日本はイスラム教の国ではないので、それも合点が行くところではありますし、やはり日本国内での圧倒的な需要の少なさゆえというところです。それらの要素が相まってハラール認証へのハードルの高さに繋がっていることは事実ですが、東南アジアからの訪日ムスリムに対して出来ることは沢山あります。そのひとつが、「ムスリムフレンドリー」という視点です。

日本でのインバウンドに関しては、ハラール

認証取得がゴールではなく、レシピの開示や情報提供をすることが、ムスリムの旅行者に対して十分有益であるという認識が高まっていることも事実です。

アフターコロナを見据えて、マレーシアはじめ、インドネシア、シンガポールなどの東南アジアからのインバウンドの引き合いが多くなり、今後改めてハラールまたは日本型ハラールフレンドリーの対応に注目が集まることになるでしょう。

最後にイスラム教徒が安心して日本旅行を楽しむために事業者が行うべきことは？

事業者様へのお願い事項として、ハラールやイスラム教に関する理解を少しでも深め、直ぐに実行できる部分から始めましょうということです。例えば、ピクトグラムや英語・マレー語による表示など、簡単にできることから結構ですので、共にムスリムのインバウンドに対応して行ければ良いかと思えます。



一般社団法人ハラール・ジャパン協会
代表理事 佐久間 朋宏さん
〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-49-7
池袋パークビル1F
☎03-4540-7564 □www.jhba.jp/

プロフィール

2012年より同職就任。地域経済活性的なスペシャリスト。ハラールビジネスでは年間150本以上のセミナー・講演・企業研修を実施。ハラール認証団体ではなく、教育、調査、PRなどマーケティング支援団体の立ち位置として、イスラムビジネスのプラットフォーム事業で地域の中小企業をサポート。